

平成31年度 信越総合通信局重点施策

— ICTで切り開く 信越の新時代 —

信越総合通信局は、「ICTで切り開く 信越の新時代」をスローガンに掲げ、信越地域において、ICTの利活用促進及び基盤整備、安心して暮らせる地域の実現、安全なICT環境の整備、人づくり・ものづくりによる地域の活性化に取り組んでいきます。

1 ICTの利活用による地域の課題解決と利便性の向上

信越地域の自治体や民間企業、大学、関係団体、金融機関等と連携・協力して、地域ICT/IoT実装や放送コンテンツの海外展開を進めるなど、ICTの利活用により地域の課題解決と利便性の向上を図り、活力あり続ける地域社会に貢献します。

① 地域ICT/IoT実装と利活用の推進

信越地域のICT/IoT実装の事例集等の拡充を図り、企業とのマッチングや支援事業の活用により農林水産業、医療・介護・健康、防災、観光等の生活に身近な分野のICT/IoT実装を推進します。また、多様な働き方を実現するテレワークや行政事務の効率化を図るAI・RPA等の導入、オープンデータ化等を推進する自治体等を支援します。

② 放送コンテンツの海外展開

放送コンテンツを制作する民間事業者等と、観光業、地場産業、自治体等の関係者が幅広く協力し、外国人観光客の誘客等を図るため、信越地域の魅力を海外に伝える放送コンテンツの制作・発信、関連イベントを一体的に行う取組を支援します。

③ 新幹線トンネルにおける携帯電話不感対策

信越地域を走る上越新幹線及び北陸新幹線の全てのトンネル内での携帯電話の利用を可能とするため、来年までの完了を目指して携帯電話不感対策の取組を進めます。

2 地域の成長と発展を支えるためのICT基盤の整備

信越地域の成長と発展を支えるICT基盤整備を一層促進するため、5G（第5世代移動通信システム）やIoT等を支える高度無線環境整備を推進します。併せて、不法・違法無線局の排除等に努め良好な電波利用環境を確保します。

① 高度無線環境整備の推進

生活に身近な分野での新たなサービス創出や企業の生産性向上等が期待される5GやIoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域等において高速・大容量無線局の前提となる光ファイバ等の整備を支援します。

② CATV高度化の推進

4K8K放送の視聴環境の構築に向けた光ケーブル化及び5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域等において伝送路設備の整備を支援します。

③ 5G（第5世代移動通信システム）の推進

5Gの実現による地域課題の解決や新たな市場の創出に向け、様々な利活用分野を想定した総合的な実証試験が実施されていることを踏まえ、地方公共団体や企業等に対して、これらの取組状況を紹介するなど5Gの実装に向けた働きかけを行います。

④ 携帯電話等の不感エリアの解消

携帯電話が利用できない地域の不感対策を進めるとともに、火山防災対策等の観点から地元自治体等より要望が出されている山岳観光地における携帯電話不感エリアの解消を支援します。

⑤ 不法・違法無線局や無線通信妨害の排除

重要無線通信への妨害は、人命の救助や財産の保護など地域住民の生活に重大な支障を与えることから、その混信・妨害が発生した場合には迅速に対応します。

G20サミット等国際会議など、国家的重要イベントに際しては、重要無線通信への妨害の排除体制を確立し、迅速に対応します。また、不法・違法無線局の摘発や指導を行うとともに、警察や海上保安庁との共同取締りの実施により、不法・違法無線局を排除します。

⑥ 技術基準に適合しない無線機器の流通・使用防止

日本では使用が認められていない外国規格の無線機器や微弱と称していても基準を大きく逸脱する無線機器等の使用を防止するための対策を進めます。

⑦ 医療機関等における電波利用の促進

電波の安全性に関する正しい知識と理解を深めるためのセミナー等を開催します。また、医療機関において、電波利用機器を安全に使用できるようにするための周知啓発や課題の把握、推進方策の検討を進めます。

3 ICTによる安心して暮らせる地域づくり

災害時に必要な情報伝達環境の整備として、ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化の支援や自治体が進めるWi-Fi環境の整備を推進するとともに、被災自治体への災害対策用移動通信機器の迅速な貸出や臨時災害放送機器の開設支援などを行い、信越地域の防災・減災、国土強靱化を支援します。

① 放送ネットワーク強靱化の推進

防災情報や避難情報などを確実に提供するため、ケーブルテレビの光ケーブル化、地上基幹放送の予備設備等の拡充及び民放ラジオの難聴地域解消を支援します。

② Wi-Fi環境整備の推進

防災拠点等において災害時に必要な情報伝達手段を確保するとともに、平時においては観光・教育等での活用を図ることを目的にWi-Fi環境の整備を進める自治体等を支援します。

③ 防災・減災対策の推進

災害時の情報伝達手段を確保するため、通信機器、電源車、臨時災害放送局用機器の貸出しなど、被災自治体等への支援を行います。また、地域住民向けの災害情報等を集約し、報道機関等へ配信するLアラートについては、情報発信するライフライン事業者の拡充とともに、システムの高度化に向けた働きかけを進めます。

④ 臨時災害放送局の開設・運用の支援

自治体が被災者向けに災害情報、安否情報、生活支援情報等を提供するために開設する臨時災害放送局について、自治体が主催する防災訓練において周知啓発を図るとともに、当局が保有するFM送信設備を活用して、市役所・役場に臨時災害放送局を開設した場合の受信エリアの確認を支援します。

⑤ 非常時における重要な通信の確保のための体制支援

国、自治体、電気通信事業者等で構成する信越地方非常通信協議会について、活動の充実を図るとともに、非常時の円滑な通信体制の確立を支援します。

⑥ 防災行政無線のデジタル化

自治体が直接的に地域住民に情報を伝える中核的なシステムである同報系を中心に、防災行政無線の整備及びデジタル化を進めます。

⑦ 安心・安全な海上無線システムの普及

常に安全な船舶の航行ができるようにするため、関係団体と連携し、国際的な船舶共通通信システム（国際VHF）及び船舶自動識別装置（簡易型AIS）の周知啓発を図ります。

4 安心して安全なICTを利活用するための環境整備

安心して安全なICT利用環境の整備に向けて、サイバーセキュリティやサイバー防御演習の開催、インターネットリテラシー向上のための青少年への情報モラル教育等を実施します。

① サイバーセキュリティ対策の向上

コンピュータウィルスや不正アクセスなどによるサイバー攻撃が多発していることから、啓発のためのセミナーを開催するとともに、実践的なサイバー防御演習（CYDER）への信越地域の自治体の参加拡大に向けた取組を進めます。

② インターネットリテラシーの向上

スマートフォンの普及など青少年等のインターネット利用が急速に進んでいることを踏まえ、学校に出向いて行う「e-ネット安心講座」をはじめとするインターネットの安心・安全な利用のための啓発活動を推進します。また、信越地域にある大学の教育学部の学生を対象とした情報モラル教育の実施及び拡充に向けた取組を進めます。

③ 電気通信利用環境の向上

スマートフォンや光インターネットなど、電気通信サービスの高度化と多様化に伴って発生する様々な問題点や課題に対して、信越地域の関係機関と情報や意見の交換を行い、協力して取組を進めます。

5 地域の未来を支えるICT人材育成と研究開発の促進

地域を支えるICT人材の育成を図るため、プログラミング等のICTに関して世代を超えて知識・経験を共有する仕組み「地域ICTクラブ」の整備や、IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材を育成する講習会・ハッカソン等を開催するとともに、信越地域の大学や民間企業等が進めるICT分野の研究開発を支援します。

① 地域ICTクラブの普及展開

地域で子供・学生、社会人、障がい者、高齢者等がプログラミング等のICTに関する技能をみんなで学び合う環境として、調査・実証等を通じて信越管内への「地域ICTクラブ」の普及展開を図ります。

② IoT時代に必要な人材の育成

多様な分野・業種で普及が進むIoT機器の電波利用に関するリテラシー向上と開発者の育成を図るため、IoTユーザを対象とした講習会や体験型セミナー、開発者をめざす若者等を対象とした講習会・ハッカソン体験を実施します。

③ ICT分野の研究開発促進

ICT分野の研究開発を通じた技術ポテンシャルの向上と、地域の様々な課題解決、地域産業の活性化を促進するため、国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）との連携を図りながら、戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）等により、信越地域の大学や民間企業等が進める独創性・新規性に富む研究開発を支援します。

④ 新たな電波利用の促進

信越地域の特徴を活かした電波の有効利用を促進するため、地方公共団体、大学等における新たな電波利用ニーズの把握に努めるとともに、電波利用に関するアドバイスをを行うなどのサポート業務を実施します。また、調査検討会を開催し、電波利用の促進及び周波数の逼迫対策を実施します。その他、電波の利用状況調査を実施し、その評価結果を周波数再編アクションプランに反映します。